

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡田 薫
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定安 一 男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定安 一 男
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都千代田区神田須田町1丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,084,822	6,271,785	14,514,007
経常利益 (千円)	455,915	303,410	645,410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	324,923	196,192	445,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,842	149,534	593,449
純資産額 (千円)	20,014,309	20,195,789	20,121,665
総資産額 (千円)	26,565,318	28,481,679	25,834,967
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.60	13.04	29.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.34	70.91	77.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,307,497	1,736,735	2,356,307
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,510,528	2,609,153	1,292,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,048	25,196	375,536
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,215,921	8,674,873	9,521,138

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.67	14.50

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は回復基調となり設備投資額も堅調に推移し、雇用環境においても改善の傾向が続いております。個人消費につきましては、円安等による物価上昇傾向も見られましたが、消費税率引き上げによる落ち込みも一巡し、消費マインドは緩やかに持ち直しており、国内景気は回復基調に推移いたしました。

海外におきましては、中国をはじめ新興国等の景気減速が懸念され、株式市場や為替等にも警戒感が残り金融市場は不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、徹底した品質管理と確かな技術力で新たな提案や短納期への要望にお応えし、お客様に価値ある技術を創出すべく構造改革を推し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,271百万円（前年同期比11.5%減）となり、利益面では営業利益は258百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益は303百万円（前年同期比33.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は196百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

受注残高につきましては、14,468百万円（前期末比18.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は3,615百万円（前年同期比8.3%減）となりました。また、セグメント利益は395百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

受注残高につきましては、7,041百万円（前期末比24.7%増）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、電気・電子部材向け成膜装置を中心に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,184百万円（前年同期比14.0%減）となりました。また、セグメント利益は155百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

受注残高につきましては、6,986百万円（前期末比10.1%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っております。

売上高は471百万円（前年同期比21.5%減）となりました。また、セグメント利益は104百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

受注残高につきましては、440百万円（前期末比82.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高よりも846百万円減少し、8,674百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,736百万円(前年同期は2,307百万円の支出)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が303百万円になったこと、売上債権が1,449百万円減少したこと、仕入債務が1,700百万円増加したこと、法人税の還付額が431百万円あったことによります。また、主な減少要因はたな卸資産が2,094百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは2,609百万円(前年同期は2,510百万円の支出)となりました。主な増加要因は、有価証券の売却による収入が500百万円あったことによります。また、主な減少要因は定期預金の預入による支出が661百万円あったこと、有価証券の取得による支出が2,203百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは25百万円(前年同期は500百万円の支出)となりました。主な増加要因は、短期借入金が増加したこと、長期借入れによる収入が320百万円あったことによります。また、主な減少要因は長期借入金の返済による支出が268百万円あったこと、配当金の支払額が75百万円あったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、181百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	3,086,535	13.0
化工機関連機器	1,812,750	6.6
その他	325,539	23.6
合計	5,224,825	11.6

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	5,011,352	+53.1	7,041,291	+24.7
化工機関連機器	2,823,748	+64.7	6,986,541	+10.1
その他	670,862	+64.9	440,773	+82.5
合計	8,505,963	+57.7	14,468,605	+18.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	3,615,877	8.3
化工機関連機器	2,184,274	14.0
その他	471,633	21.5
合計	6,271,785	11.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,646百万円増加し、28,481百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,588百万円増加し、21,941百万円となりました。その主な要因は、有価証券が1,821百万円、仕掛品が2,083百万円それぞれ増加する一方、現金及び預金が303百万円、受取手形及び売掛金が642百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、6,539百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が40百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,624百万円増加し、7,051百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1,809百万円、前受金が806百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、1,234百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が20百万円、退職給付に係る負債が29百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、20,195百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を196百万円計上したこと及び前連結会計年度に係る期末配当金を75百万円支払ったこと、その他有価証券評価差額金が44百万円減少したことによります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,450	9.41
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,303	8.46
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	850	5.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.78
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	731	4.74
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	692	4.50
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	672	4.37
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	553	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	485	3.15
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RENT MEL AUSTRALIAN TREATY LENDING CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	379	2.46
計	-	7,855	51.03

(注) ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,000	150,360	-
単元未満株式	普通株式 8,279	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,360	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	350,100	-	350,100	2.28
計	-	350,100	-	350,100	2.28

(注)上記のほか、当社所有の自己株式11株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,218,250	7,914,259
受取手形及び売掛金	5,206,478	4,563,496
有価証券	2,881,887	4,703,530
仕掛品	2,075,149	4,158,226
原材料及び貯蔵品	84,029	85,295
その他	889,478	519,170
貸倒引当金	2,081	2,209
流動資産合計	19,353,193	21,941,769
固定資産		
有形固定資産	3,454,347	3,362,317
無形固定資産	110,890	108,405
投資その他の資産		
投資有価証券	2,535,511	2,575,555
その他	381,023	493,632
投資その他の資産合計	2,916,535	3,069,187
固定資産合計	6,481,773	6,539,910
資産合計	25,834,967	28,481,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,480	4,257,262
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	485,068	542,148
未払法人税等	91,832	122,228
前受金	548,300	1,354,443
賞与引当金	181,955	178,368
製品保証引当金	71,080	66,341
その他	601,286	480,628
流動負債合計	4,427,003	7,051,418
固定負債		
長期借入金	529,684	524,570
役員退職慰労引当金	166,880	145,958
退職給付に係る負債	485,738	456,071
資産除去債務	10,252	10,368
その他	93,742	97,504
固定負債合計	1,286,298	1,234,471
負債合計	5,713,301	8,285,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	17,012,296	17,133,266
自己株式	407,177	407,364
株主資本合計	19,792,663	19,913,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,351	425,371
退職給付に係る調整累計額	141,349	143,027
その他の包括利益累計額合計	329,001	282,343
純資産合計	20,121,665	20,195,789
負債純資産合計	25,834,967	28,481,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,084,822	6,271,785
売上原価	5,912,194	5,224,825
売上総利益	1,172,628	1,046,959
販売費及び一般管理費	751,630	788,899
営業利益	420,997	258,059
営業外収益		
受取利息	4,548	5,830
受取配当金	26,435	21,714
為替差益	4,332	1,673
その他	12,826	24,188
営業外収益合計	48,142	53,406
営業外費用		
支払利息	5,405	5,723
売上割引	2,030	1,683
固定資産除却損	5,361	85
その他	427	563
営業外費用合計	13,225	8,055
経常利益	455,915	303,410
税金等調整前四半期純利益	455,915	303,410
法人税、住民税及び事業税	109,531	122,081
法人税等調整額	21,460	14,862
法人税等合計	130,991	107,218
四半期純利益	324,923	196,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,923	196,192

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	324,923	196,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,110	44,980
退職給付に係る調整額	1,191	1,677
その他の包括利益合計	85,919	46,658
四半期包括利益	410,842	149,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,842	149,534
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	455,915	303,410
減価償却費	183,751	159,130
長期前払費用償却額	7,505	5,778
賞与引当金の増減額(は減少)	2,256	3,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,057	20,922
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,446	4,739
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,320	33,086
受取利息及び受取配当金	30,984	27,545
支払利息	5,405	5,723
固定資産除却損	5,361	85
売上債権の増減額(は増加)	526,603	1,449,124
たな卸資産の増減額(は増加)	359,515	2,094,274
仕入債務の増減額(は減少)	283,917	1,700,682
未払金の増減額(は減少)	35,420	28,450
未収消費税等の増減額(は増加)	16,701	86,581
未払消費税等の増減額(は減少)	363,176	104,153
その他	17,285	1,195
小計	969,462	1,392,690
利息及び配当金の受取額	30,762	27,208
利息の支払額	5,405	5,723
法人税等の支払額	1,363,391	108,624
法人税等の還付額	-	431,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307,497	1,736,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	601,000	661,000
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有価証券の取得による支出	3,075,810	2,203,579
有価証券の売却による収入	2,112,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	508,797	26,516
有形固定資産の売却による収入	234	81
無形固定資産の取得による支出	4,152	18,187
投資有価証券の取得による支出	301,668	154,485
投資有価証券の売却による収入	3,723	56,304
その他	136,058	102,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,510,528	2,609,153

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,500	50,000
長期借入れによる収入	-	320,000
長期借入金の返済による支出	270,768	268,034
自己株式の取得による支出	136	187
配当金の支払額	255,170	75,480
その他	1,473	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,048	25,196
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	957
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,318,074	846,264
現金及び現金同等物の期首残高	13,533,995	9,521,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,215,921	8,674,873

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	187,440千円	205,287千円
賞与引当金繰入額	41,376	42,914
退職給付費用	16,288	18,043
役員退職慰労引当金繰入額	14,867	22,488

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,934,971千円	7,914,259千円
有価証券	3,023,972	4,703,530
預入期間が3か月を超える定期預金	1,079,000	1,739,000
償還期限が3か月を超える有価証券	1,664,022	2,203,916
現金及び現金同等物	8,215,921	8,674,873

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,759	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	75,222	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,222	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	120,354	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	3,942,780	2,541,195	600,846	7,084,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,942,780	2,541,195	600,846	7,084,822
セグメント利益	295,893	358,134	140,704	794,733

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	794,733
全社費用(注)	373,735
四半期連結損益計算書の営業利益	420,997

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	3,615,877	2,184,274	471,633	6,271,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,615,877	2,184,274	471,633	6,271,785
セグメント利益	395,435	155,381	104,969	655,786

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	655,786
(注) 全社費用	397,727
四半期連結損益計算書の営業利益	258,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円60銭	13円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	324,923	196,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	324,923	196,192
普通株式の期中平均株式数(株)	15,044,598	15,044,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第92期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120,354千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。